

三菱UFJリート不動産株ファンド <Wプレミアム> (毎月決算型)

愛称：メトロポリス

追加型投信／国内／資産複合 特化型

作成対象期間：2021年10月12日～2022年4月11日

第78期決算日：2021年11月10日 第81期決算日：2022年2月10日

第79期決算日：2021年12月10日 第82期決算日：2022年3月10日

第80期決算日：2022年1月11日 第83期決算日：2022年4月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として外国投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを実質的な主要投資対象とするとともに、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を実施しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産業株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を活用し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第83期末 (2022年4月11日)

基準価額 3,819円

純資産総額 2,312百万円

第78期～第83期

騰落率 +7.5%

分配金合計^(*) 180円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

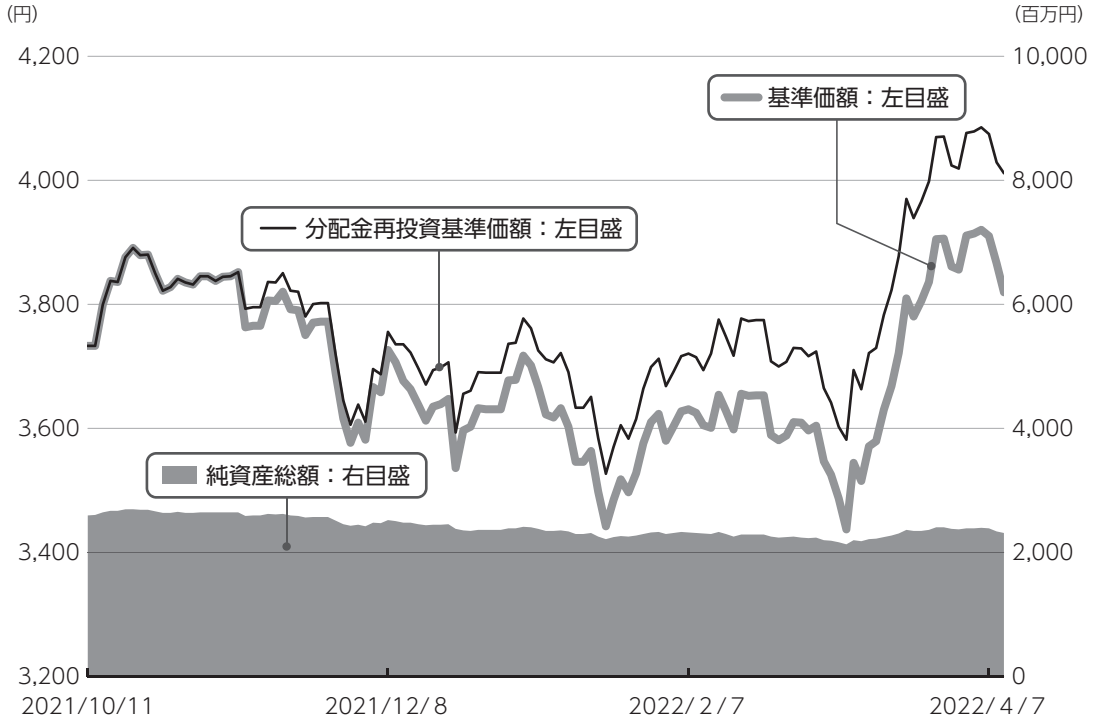
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第78期～第83期：2021年10月12日～2022年4月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第78期首	3,733円
第83期末	3,819円
既払分配金	180円
騰落率	7.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.5% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

下落要因

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、不動産関連株式市況や国内リート市況が下落したことなどがマイナスに作用しました。

米ドルが対円で上昇する局面において、円に対する米ドルのコール・オプションの売却に係る損失などがマイナスに作用しました。

2021年10月12日～2022年4月11日

1万口当たりの費用明細

項目	第78期～第83期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	22	0.601	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(7)	(0.203)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	22	0.603	

作成期中の平均基準価額は、3,691円です。

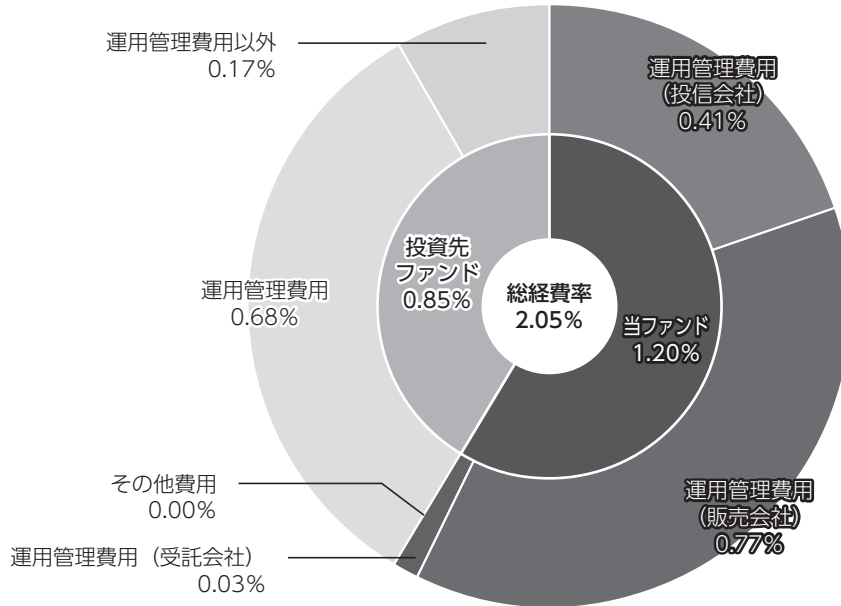
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.05
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.17

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

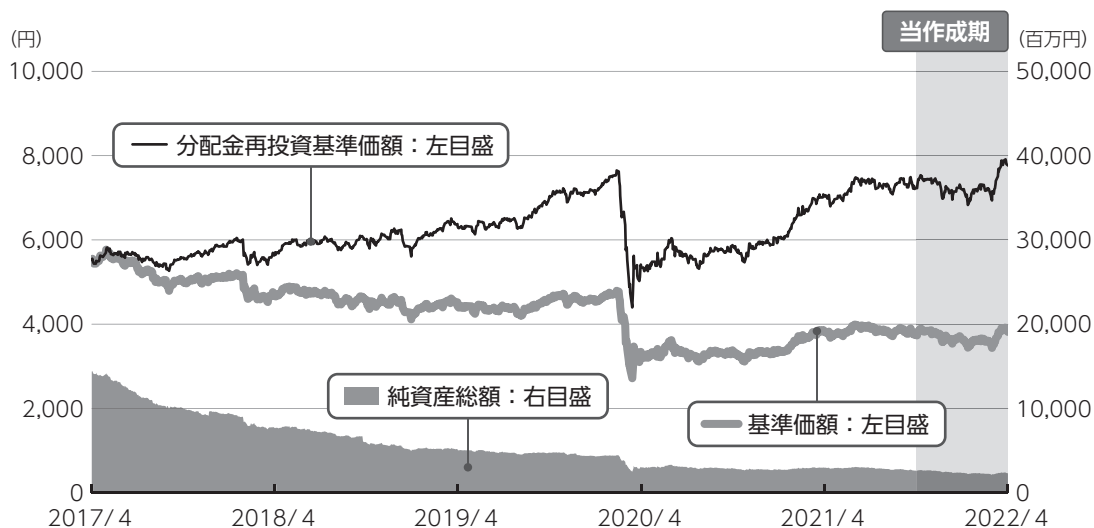
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年4月10日～2022年4月11日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年4月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/4/10 期初	2018/4/10 決算日	2019/4/10 決算日	2020/4/10 決算日	2021/4/12 決算日	2022/4/11 決算日
基準価額 (円)	5,535	4,672	4,425	3,252	3,818	3,819
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	990	740	600	400	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	11.4	-15.4	32.0	10.1
純資産総額 (百万円)	14,382	7,662	5,058	2,988	2,962	2,312

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第78期～第83期：2021年10月12日～2022年4月11日

投資環境について

▶ 株式・リート市況 不動産関連株式市況や国内リート市況は 下落しました。

当作成期首から2021年12月中旬にかけての不動産関連株式市況は、東京をはじめとしたオフィス・ビル空室率の上昇基調の継続に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大不安などを背景に下落しました。12月下旬から2022年2月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による市場予想を上回る利上げの示唆などから国内株式市況が軟調に推移する中、相対的に割安感のある不動産関連株式などへ資金が流入したことなどを背景に上昇しました。2月下旬から3月上旬にかけてはウクライナ情勢の緊迫化などから下落しましたが、3月中旬以降は米国の金融政策への不透明感後退や、ウクライナの和平交渉進展への期待などから反発しました。当作成期間を通しては、不動産関連株式市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月末にかけての国内リート市況は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大不安などはありましたが、底堅い展開となりました。2022年に入ってから

は、国内のリート各社による公募増資の発表が相次いだことで短期的な需給懸念が広がったことなどを背景に下落しましたが、3月中旬以降は不動産関連株式市況と同様に反発しました。当作成期間を通しては、国内リート市況は下落しました。

▶ 為替市況 米ドルは対円で上昇しました。

米国の金融当局による金融引き締めなどを受けて、米国の長期金利が上昇した一方、国内においては、日本銀行が長期金利を抑える姿勢を示しており、金融緩和が継続する中で、日米の長期金利差が拡大したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場 無担保コール翌日物金利は0%を下回る 水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.008%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)

外国投資信託であるリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラスを高位に組み入れた運用を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ リート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス

わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを主要投資対象とするとともに、保有円建て資産に対し円売り・米ドル買いの為替取引を実施しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を活用する運用を行いました。

投資する株式およびリートについては、東京圏における売上・収益依存が高い、

あるいは今後の売上・収益の拡大が期待され、東京圏の経済活性化により恩恵を受けるか等の観点で選別した不動産株式と、保有物件が主として東京圏にある国内リートの中から、将来のキャッシュフロー予測、保有不動産価値評価、業績予想等の分析に基づき、銘柄選定を行いました。

組入銘柄数は48~50銘柄程度で推移させました。主な売買動向については、投資法人みらいを新規に組み入れ、野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人、フロンティア不動産投資法人などのウエイトを引き上げました。一方でダイビルなどを全売却し、オープンハウスグループ、飯田グループホールディングス、ジャパンリアルエステイト投資法人などのウエイトを引き下げました。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド コール・ローン等短期金融商品を活用し、 利子等収益の確保を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第78期 2021年10月12日~ 2021年11月10日	第79期 2021年11月11日~ 2021年12月10日	第80期 2021年12月11日~ 2022年1月11日	第81期 2022年1月12日~ 2022年2月10日	第82期 2022年2月11日~ 2022年3月10日	第83期 2022年3月11日~ 2022年4月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 (0.791%)	30 (0.809%)	30 (0.821%)	30 (0.826%)	30 (0.865%)	30 (0.779%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	617	633	649	664	679	697

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)

外国投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを高位に組み入れた運用を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。

▶ リート アンド リアルエーステートエクイティ ファンド カバード・コール・クラス

ロシア・ウクライナ情勢は依然不透明感が拭えず、資源価格が高止まりすることでインフレ圧力は継続するとみており、米国の利上げや量的引き締めに向けた動きについては引き続き注視していきます。目先の投資家心理は停戦交渉の行方や、米国をはじめとした主要国の金融政策の変化など海外要因に左右されやすい状況にあります。一方、国内においては、日本銀行が長期金利を抑える姿勢を鮮明にしており、こうした金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くとみられ、配当利回りなど各種バリュエーションを勘案すると、不動産関連株式市況及び国内

リート市況は引き続き堅調に推移するとみています。このような市況見通しのもと、個別銘柄ごとの業績動向を見極めて選別投資を行っていく方針です。

東京圏の経済活性化の恩恵を受ける不動産関連株式および保有物件が主として東京圏にあるリートの中から、将来のキャッシュフロー予測、保有不動産価値評価、業績予想の分析に基づき、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心に行います。保有円建て資産に対し円売り・米ドル買いの為替取引を実施しつつ、前述のカバード・コール戦略を活用する運用を行います。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

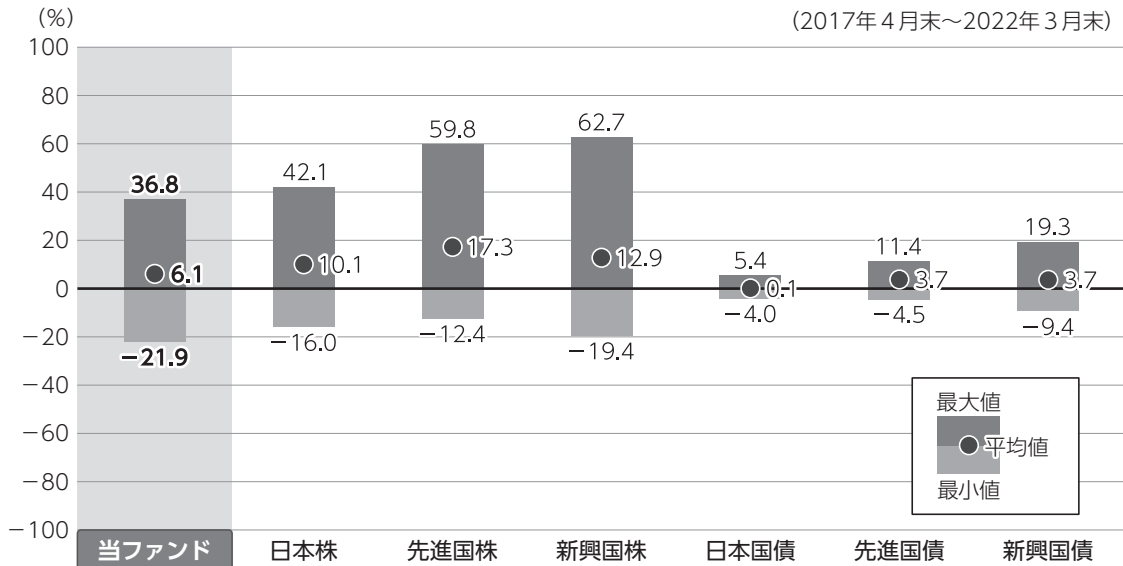
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合 特化型
信託期間	2025年4月10日まで (2015年5月8日設定)
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるJリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラスの投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行いつつ (このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。)、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産業株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を実質的に活用します。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。わが国の不動産株式およびリートの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の助言のもと、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)が行います。また、為替取引およびカバード・コール戦略の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン) リミテッドが行います。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラスおよびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス 日本の不動産株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	<p>わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行いつつ、円に対する米ドルのコール・オプションおよびわが国の不動産業株価指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得するカバード・コール戦略を実質的に活用することにより、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末は、収益の分配は行いません。</p>

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、わが国の不動産株式およびリートに実質的に投資します。わが国の不動産株式およびリートには、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年4月から2022年3月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年4月11日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第83期末 2022年4月11日
Jリート アンドリアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス	99.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.3%

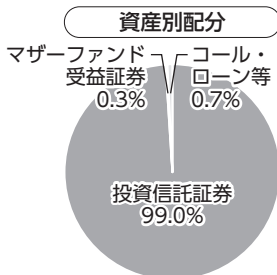
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

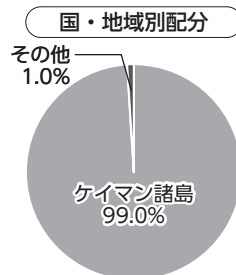
項目	第78期末 2021年11月10日	第79期末 2021年12月10日	第80期末 2022年1月11日	第81期末 2022年2月10日	第82期末 2022年3月10日	第83期末 2022年4月11日
純資産総額 (円)	2,585,823,313	2,478,474,536	2,346,031,830	2,293,433,718	2,130,095,744	2,312,495,612
受益権口数 (口)	6,872,262,793	6,741,678,005	6,477,016,905	6,368,248,101	6,197,237,201	6,054,635,986
1万口当たり基準価額 (円)	3,763	3,676	3,622	3,601	3,437	3,819

※当作成期間中（第78期～第83期）において追加設定元本は96,036,252円
同解約元本は 990,581,821円です。

種別構成等

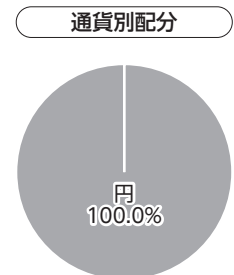


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



2021年9月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド カバード・コール・クラス

基準価額の推移

2020年9月30日～2021年9月30日



1万口当たりの費用明細

2020年10月1日～2021年9月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

【参考情報】

費用項目	比率
運用管理費用 (信託報酬)	0.69%
その他	0.17%
費用合計	0.86%

※上記は、クレディ・スイス社から提供された費用明細を三菱UFJ国際投信が「運用管理費用 (信託報酬)」と「その他」に分類して表示したものです。

※カバード・コール・クラスの費用料率はクレディ・スイス社にて算出しています。

※運用管理費用には、受託会社に対する固定報酬が含まれています。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

基準価額の推移、1万口当たりの費用明細以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド」ベースで表示しています。

▶ リート アンド リアルエステート エクイティ ファンド

組入上位10銘柄

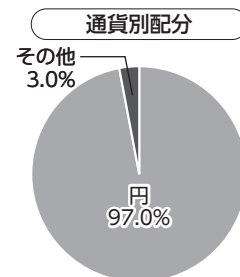
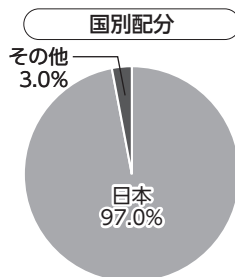
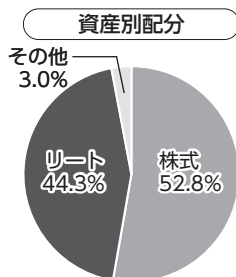
(組入銘柄数：50銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/用途	比率(%)
1	MITSUI FUDOSAN CO LTD	株式	日本	不動産業	12.8
2	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	株式	日本	不動産業	9.7
3	NIPPON BUILDING FUND INC	リート	日本	オフィス	3.9
4	PARK24 CO LTD	株式	日本	不動産業	3.8
5	TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORP	株式	日本	不動産業	3.7
6	MORI TRUST HOTEL REIT INC	リート	日本	店舗用	3.4
7	JAPAN METROPOLITAN FUND INVE	リート	日本	ホテル・リゾート	3.4
8	JAPAN REAL ESTATE INVESTMENT	リート	日本	オフィス	3.3
9	OPEN HOUSE GROUP CO LTD	株式	日本	不動産業	3.3
10	GLP J-REIT	リート	日本	工業用	3.2

※リートの用途はGICS (世界産業分類基準)、不動産株式の業種は東証33業種に基づいて分類しています。
 ※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

968469

2021年11月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2021年5月20日～2021年11月22日

(円)



1万口当たりの費用明細

2021年5月21日～2021年11月22日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成しておりません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

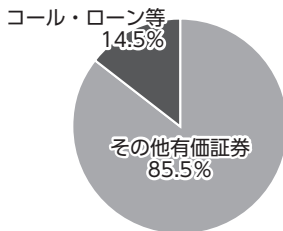
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	アプラス 211124	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	61.1
2	グンゼ 211124	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	24.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

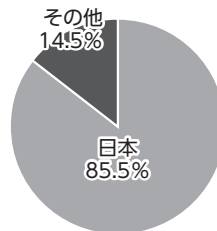
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

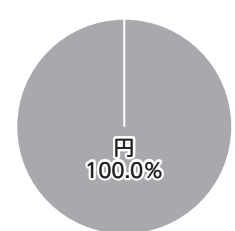
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とした他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信